平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	勝山市	地方交付税種地	1-1

人口		
	22年国調(人)	25,466
	17年国調(人)	26,961
	増減率　(%)	-5.5
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,904
	22.03.31(人)	26,190
	増減率　(%)	-1.1
面積（㎢）		253.68
人口密度（人/㎢）		100
世帯数（世帯）		7,773

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	1,244	1,261
	8.7	8.3
第2次	5,579	6,472
	39.1	42.8
第3次	7,446	7,383
	52.1	48.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,500
副市区町村長	1	7,100
収入役	-	-
教育長	1	5,300
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	3,700
議会議員	14	3,500

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	282	873,918	3,099
うち消防職員	36	107,100	2,975
うち技能労務職員	42	127,050	3,025
教育公務員	7	24,720	3,531
臨時職員	-	-	-
合計	289	898,638	3,109
ラスパイレス指数			95.7

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		13,009,560	12,232,540
歳出総額		12,548,817	11,984,264
歳入歳出差引		460,743	248,276
翌年度に繰越すべき財源		145,451	52,267
実質収支		315,292	196,009
単年度収支		119,283	53,359
積立金		508,789	230,101
繰上償還金		40	-
積立金取崩し額		188,523	232,951
実質単年度収支		439,589	50,509
基準財政収入額		2,463,387	2,706,639
基準財政需要額		5,690,596	5,790,628
標準税収入額等		3,130,775	3,443,781
経常経費充当一般財源等		6,826,909	6,922,349
歳入一般財源等		9,004,445	8,914,494
地方債現在高		9,466,657	9,366,265
うち公的資金		6,504,578	6,105,674
債務負担行為額（支出予定額）		461,239	611,664
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		323,000	323,000
積立金現在高	財政調整基金	1,716,435	1,396,169
	減債基金	114,978	114,364
	その他特定目的基金	450,236	427,798

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	4.5	2.8
経常収支比率	93.7	99.9
(※1)	(102.2)	(106.0)
標準財政規模	6,964,938	6,915,274
財政力指数	0.47	0.50
公債費負担比率	12.7	13.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.7	11.5
将来負担比率	89.9	103.8
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	育英資金特別会計
(3)	市有林造成事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	下水道事業特別会計
(10)	農業集落排水事業特別会計
(11)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	大野・勝山地区広域行政事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※2)

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,085,205	23.7	2,900,706	43.4
地方譲与税	168,415	1.3	168,415	2.5
利子割交付金	12,716	0.1	12,716	0.2
配当割交付金	5,076	0.0	5,076	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
地方消費税交付金	231,821	1.8	231,821	3.5
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	44,218	0.3	44,218	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	50,040	0.4	50,040	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,315	0.2	28,315	0.4
減収補填特例交付金	21,725	0.2	21,725	0.3
地方交付税	4,113,849	31.6	3,227,209	48.3
普通交付税	3,227,209	24.8	3,227,209	48.3
特別交付税	886,640	6.8	−	−
(一般財源計)	7,713,020	59.3	6,641,881	99.5
交通安全対策特別交付金	4,544	0.0	4,544	0.1
分担金・負担金	187,570	1.4	−	−
使用料	86,121	0.7	8,940	0.1
手数料	19,567	0.2	−	−
国庫支出金	1,509,114	11.6	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	1,366,965	10.5	−	−
財産収入	64,033	0.5	21,404	0.3
寄附金	5,535	0.0	−	−
繰入金	209,485	1.6	−	−
繰越金	248,276	1.9	−	−
諸収入	488,876	3.8	427	0.0
地方債	1,106,454	8.5	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	606,954	4.7	−	−
歳入合計	13,009,560	100.0	6,677,196	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,870,131	93.0	55,630
法定普通税	2,870,131	93.0	55,630
市町村民税	1,336,164	43.3	55,630
個人均等割	39,621	1.3	−
所得割	956,984	31.0	−
法人均等割	60,168	2.0	10,014
法人税割	279,391	9.1	45,616
固定資産税	1,339,652	43.4	−
うち純固定資産税	1,331,664	43.2	−
軽自動車税	58,401	1.9	−
市町村たばこ税	135,914	4.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	215,074	7.0	−
法定目的税	215,074	7.0	−
入湯税	30,575	1.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	184,499	6.0	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,085,205	100.0	55,630

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	97.5	40.1	97.5	40.1
	市町村民税	98.7	31.8	98.6	30.9
	純固定資産税	96.1	46.7	96.3	47.9

公営事業等への繰出	
合計	1,268,182
下水道	374,135
上水道	24,205
簡易水道	20,115
工業用水道	−
国民健康保険	112,908
その他	736,819

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		137,457
再差引収支		103,541
加入世帯数(世帯)		3,501
被保険者数(人)		6,178
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	88
	保険給付費	303

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	146,853	1.2	−	146,853
総務費	1,823,086	14.5	76,667	1,446,865
民生費	3,450,983	27.5	85,796	1,795,650
衛生費	776,937	6.2	17,628	735,470
労働費	379,424	3.0	42,745	61,188
農林水産業費	745,927	5.9	273,300	397,387
商工費	407,296	3.2	11,242	199,825
土木費	1,658,510	13.2	670,813	1,188,295
消防費	376,490	3.0	88,112	324,306
教育費	1,625,061	12.9	569,282	1,103,652
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,158,250	9.2	−	1,145,595
諸支出費	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	12,548,817	100.0	1,835,585	8,545,086

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,413,915	43.1	3,919,039	3,893,641	53.5
人件費	2,321,474	18.5	2,226,574	2,204,489	30.3
うち職員給	1,596,283	12.7	1,514,715	−	−
扶助費	1,934,191	15.4	546,870	543,597	7.5
公債費	1,158,250	9.2	1,145,595	1,145,555	15.7
内訳 元利償還金	1,157,971	9.2	1,145,316	1,145,276	15.7
内訳 一時借入金利子	279	0.0	279	279	0.0
その他の経費	5,299,317	42.2	3,964,497	2,933,268	40.3
物件費	1,296,492	10.3	1,037,769	812,114	11.1
維持補修費	505,477	4.0	435,178	217,724	3.0
補助費等	1,309,181	10.4	1,001,275	822,939	11.3
うち一部事務組合負担金	480,707	3.8	480,707	480,707	6.6
繰出金	1,243,977	9.9	1,144,765	1,065,076	14.6
積立金	552,803	4.4	330,095	−	−
投資・出資金・貸付金	391,387	3.1	15,415	15,415	0.2
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,835,585	14.6	661,550		
うち人件費	5,118	0.0	788		
内訳 普通建設事業費	1,835,585	14.6	661,550		
内訳 うち補助	1,059,482	8.4	93,265		
内訳 うち単独	663,964	5.3	489,960		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	12,548,817	100.0	8,545,086		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　福井県勝山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				315			
2	育英資金特別会計				0			
3	市有林造成事業特別会計				0			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計									
2	介護保険特別会計									
3	後期高齢者医療特別会計									
4	老人保健特別会計									
5	水道事業会計				702					
6	下水道事業特別会計				－					
7	農業集落排水事業特別会計				－					
8	簡易水道事業特別会計				－					
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大野・勝山地区広域行政事務組合	1,227	1,197	30	30		3,986	1,535	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,021,133	1,206,447	1,157,931	19.1
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	565,254	550,228	367,259	6.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	73,910	178,406	174,336	2.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	481	1,196	－	－
合計	（ア）	1,660,778	1,936,277	1,699,526	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
標準財政規模	（イ）	6,855,517	6,915,274	6,964,938	
算入公債費等の額	（ウ）	997,203	972,972	896,100	
分母	（イ）－（ウ）	5,858,314	5,942,302	6,068,838	
実質公債費比率	（単年度）	11.3	13.2	10.7	
((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（3ヵ年平均）	10.6	11.5	11.7	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,430,421	9,366,265	9,466,657	156.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	5,475,464	5,422,779	5,305,025	87.4
	組合等負担等見込額	1,821,514	1,679,355	1,534,975	25.3
	退職手当負担見込額	3,203,637	3,229,540	3,231,606	53.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	5,003	2,243	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 （エ）	19,936,039	19,700,182	19,538,263	
充当可能財源等	充当可能基金	2,080,736	2,108,689	2,452,007	40.4
	充当可能特定歳入	1,785,360	1,546,258	1,257,044	20.7
	基準財政需要額算入見込額	9,771,631	9,873,007	10,372,776	170.9
	合計 （オ）	13,637,727	13,527,954	14,081,827	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		107.5	103.8	89.9	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	農業集落排水事業に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	4,121,542	3,921,437	3,591,607	59.2
	農業集落排水事業特別会計	1,088,146	1,100,100	1,232,793	20.3
	水道事業会計	185,061	283,517	267,557	4.4
	簡易水道事業特別会計	80,715	117,725	213,068	3.5
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	5,003	2,243	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.06	20.00
連結実質赤字比率	－	19.06	35.00
実質公債費比率	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	89.9	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **福井県勝山市**

人口	25,904 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	253.68 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,009,560 千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	12,548,817 千円	将来負担比率	89.9 %
実質収支	315,292 千円	市町村類型	H18 Ⅰ－0 H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0
標準財政規模	6,964,938 千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0
地方債現在高	9,466,657 千円		

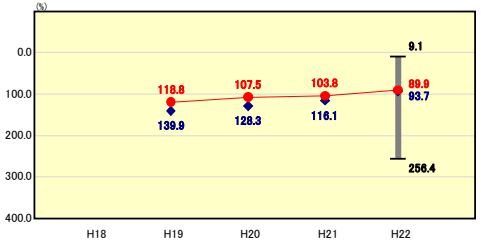
●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.9%]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
44/88	79.7	81.6



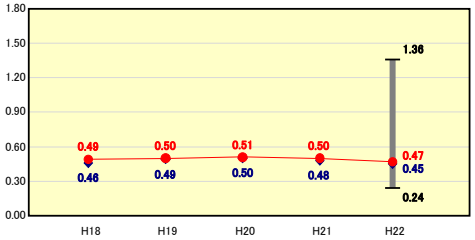
将来負担比率の分析欄

将来負担額については、下水道特別会計などの公営企業債等繰入見込額が減額したことに加え、組合等に係る地方債残高が年々減額しているため、組合等への負担等見込額が減額になった。さらに充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増額になったため、前年比13.9%減、89.9%の大幅な改善となった。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
32/88	0.53	0.61



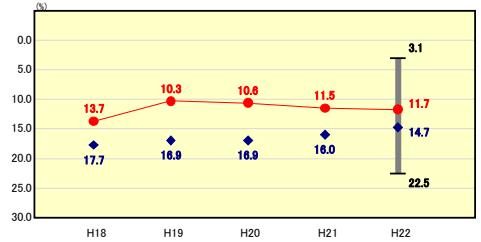
財政力指数の分析欄

3ヵ年平均では、0．03ポイントの減となった。これは、単年度でH19と比べH22が0．077ポイントの減となったためである。単年度の財政力指数の推移においても、H20→H21（△0．039ポイント）、H21→H22（△0．034ポイント）と、基準財政収入額の低迷から毎年悪化してきている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
18/88	10.5	12.1



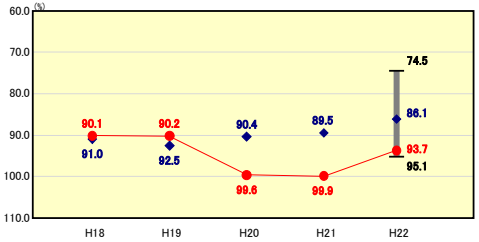
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、普通交付税が増額となったことに加え下水道事業における平準化債の発行等により、準元利償還金が大幅な減額となったため単年度で2.4%の減となった。3カ年平均では0.2%増の11.7%となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
86/88	89.2	87.4



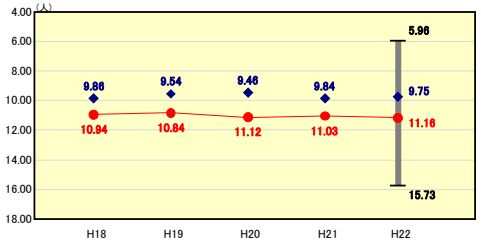
経常収支比率の分析欄

経常一般財源等総額については、普通交付税が基準財政収入額の大幅な減額により増額となったため、全体では前年度比2．2%の増額となった。また、臨時財政対策債が国の交付税特別会計の財源不足により大幅な増額となったため、経常一般財源等総額と臨時財政対策債の合計額は、前年度比5．2%の増額となった。
一方、経常経費充当一般財源等については、公債費が償還ピークを迎えた前年度と比較し△4．1%の減となったことに加え、下水道使用料の値上げ（平成22年4月実施）や資本費平準化債の借入れにより下水道特別会計の経営状況が改善したことにより繰出金が減額となったため、全体では前年度比△1．4%の減額となった。
以上の要因により、経常収支比率は前年度から6．2%改善し93．7%となった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.16人]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
66/88	7.24	8.58



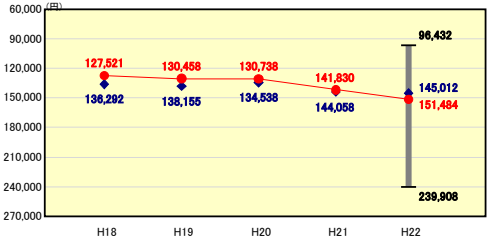
人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに基づき、職員の定員管理を行っている。平成22年度は、人口が前年度と比べ△286人の減となったが、普通会計における職員数は前年度と同数であったため、人口千人当たり職員数は、前年度と比べて0．13人の増加となった。
なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人（1，000人当たり1．39人）が普通会計に計上されている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[151,484円]

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
55/88	114,985	132,429



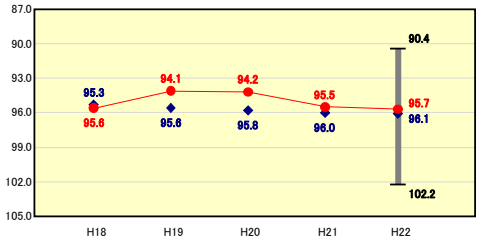
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告に基づく給与改定等の理由により、人件費が前年度と比較し減額となっているものの、大雪の影響により除雪関係費が大幅に増額となり、維持補修費は前年度比44．1%の増額となった。また、子宮頸がん・Hib・小児肺炎球菌ワクチン等の予防接種事業や緊急雇用創出臨時特例基金事業の増額などにより、物件費についても前年度比6．7%の増額となった。そのため、人件費・物件費等決算額が前年度から約210百万円増額となったことに加え、当市の人口が前年度と比べ△286人の減となったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増額となった。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
33/88	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福井県勝山市

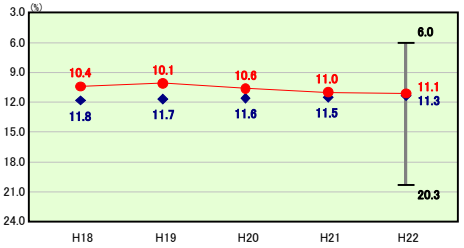
経常収支比率の分析

人口	25,904 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	253.68 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,009,560 千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	12,548,817 千円	将来負担比率	89.9 %
実質収支	315,292 千円	市町村類型 H18 Ⅰ－0 H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0	
標準財政規模	6,964,938 千円	(年度毎) H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0	
地方債現在高	9,466,657 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

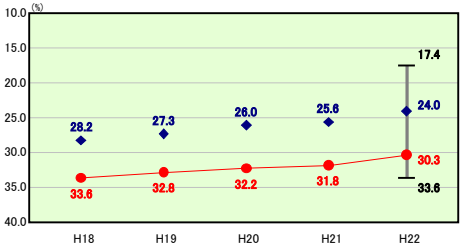


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
40/88	12.8	13.4

物件費の分析欄

平成15年度まではほぼ類似団体の平均であったが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱に沿って事務事業の見直しを行ってきた結果、平成16年度以降歳出削減効果が現れてきていた。しかしながら、近年ははたや記念館ゆめおーれの維持管理費、日本脳炎・子宮頸がん・小児肺炎球菌等ワクチンの予防接種委託費、並びにがん検診等委託費の増額等により、経常的に必要となる物件費が増額となってきている。

人件費

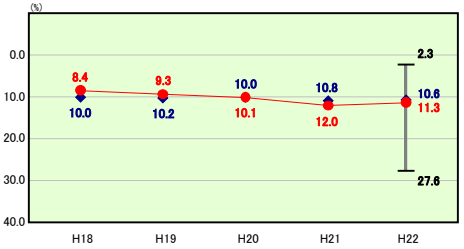


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
82/88	25.1	24.0

人件費の分析欄

類似団体の平均と比較すると、6.3%高くなっている。主な原因として、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人分の人件費230百万円(3.2%相当)が普通会計に計上されていることが考えられる。平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに沿って、10ヵ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしており、今後も人件費削減に努める。

補助費等

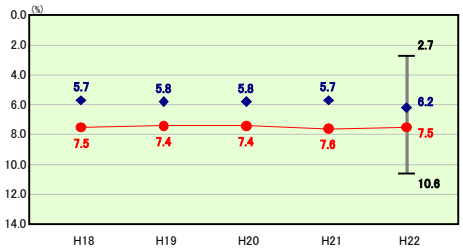


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
51/88	10.1	12.8

補助費等の分析欄

平成16年度以前は類似団体の平均を大きく下回っていたが、平成17年度以降、大野・勝山広域行政事務組合において借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還等の負担金が増加し、平成21年度においては類似団体平均を上回ってしまった。今後も、廃棄物処理施設のランニングコストの増加が見込まれること、また、団体等への補助・交付金に関しても年々増額傾向にあることから、更に高くなることが想定される。

扶助費

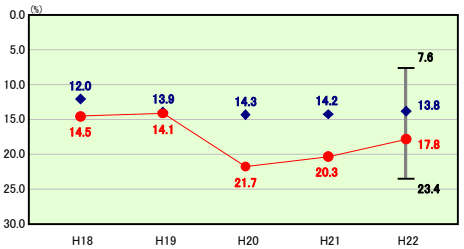


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
72/88	10.4	7.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、高齢化が年々進んでいるのに加え、福祉サービス関係費(障害者自立支援費関係)が増加しているためである。今後は、特定検診、がん検診等の受診率を向上させ扶助費の軽減に努める。
(高齢化率　H16:26.2%→H17:26.6%→H18:27.0%→H19:27.6%→
H20:28.1%→H21:28.6%→H22:29.0%)

その他

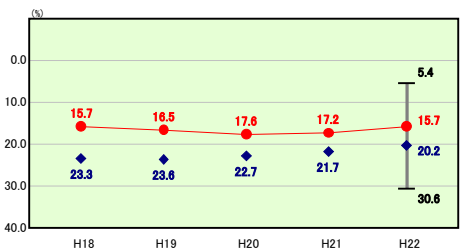


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
74/88	11.8	12.0

その他の分析欄

平成20年度より下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直しされたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったが、平成22年度は、下水道使用料の値上げ(平成22年4月実施)や資本費平準化債の借入れにより下水道特別会計の経営状況が改善したことにより繰出金が減額となった。今後も下水道等の特別会計における健全な経営が図られるよう努める。

公債費

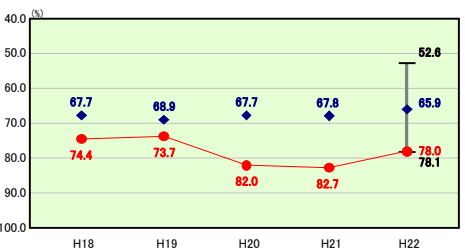


類似団体内順位	全国平均	福井県平均
18/88	19.0	17.4

公債費の分析欄

公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、普通会計債においては、地方債残高が前年度末を上回らないよう、年度中元金償還額以上の地方債発行を行わないこととしているため、類似団体の平均を大きく下回っている。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	福井県平均
87/88	70.2	70.0

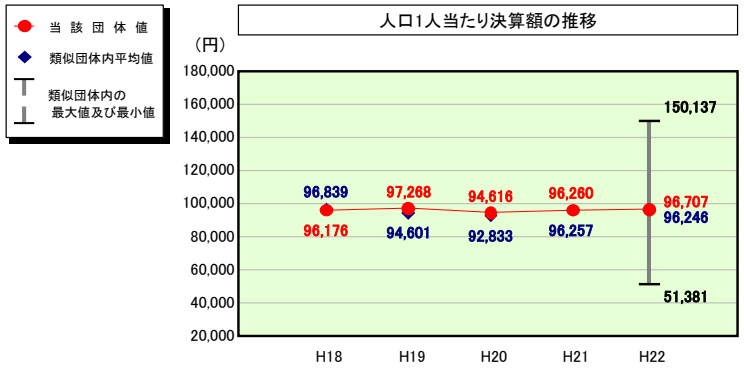
公債費以外の分析欄

当市は、類似団体と比較すると人件費・扶助費・繰出金を主としたその他経費における経費割合が高く、公債費を除いた経常収支比率は、類似団体中ワーストクラスとなっている。平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度に策定した集中改革プランに基づき、今後も歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福井県勝山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



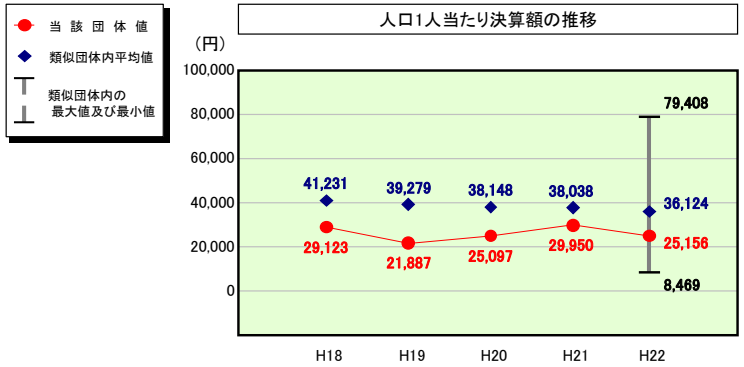
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,321,474	89,618	86,988	3.0
賃金（物件費）	204,972	7,913	6,464	22.4
一部事務組合負担金（補助費等）	78,315	3,023	6,956	▲ 56.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,351	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	99,748	3,851	3,342	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	5,118	198	1,777	▲ 88.9
▲退職金	▲ 204,516	▲ 7,895	▲ 10,643	▲ 25.8
合計	2,505,111	96,707	96,246	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.16	9.75	1.41
ラスパイレス指数	95.7	96.1	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

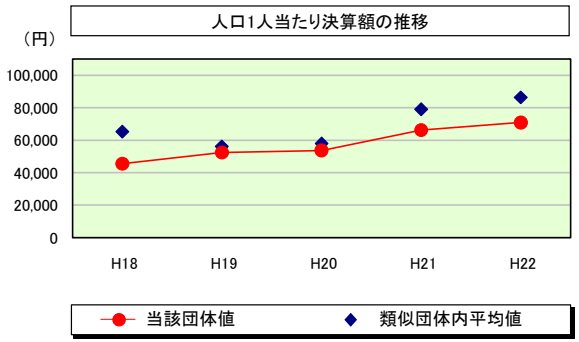


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,157,931	44,701	68,687	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	367,259	14,178	20,366	▲ 30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	174,336	6,730	4,386	53.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,380	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 151,793	▲ 5,860	▲ 4,237	38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 896,100	▲ 34,593	▲ 55,487	▲ 37.7
合計	651,633	25,156	36,124	▲ 30.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

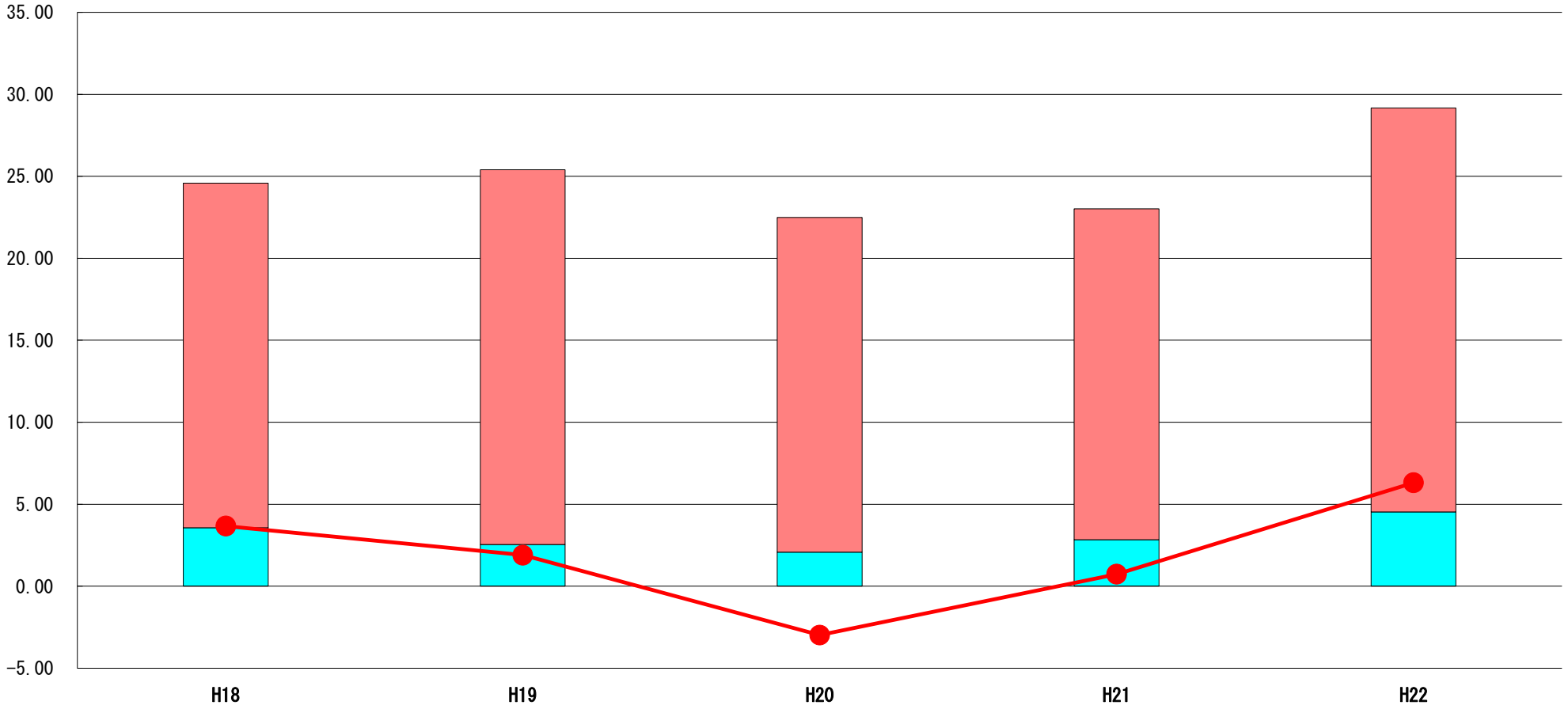
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,236,125	45,538	4.6	65,235	0.8	3.8
	うち単独分	591,802	21,802	14.4	35,265	▲ 10.6	25.0
H19		1,403,028	52,426	15.1	56,233	▲ 13.8	28.9
	うち単独分	641,376	23,966	9.9	32,240	▲ 8.6	18.5
H20		1,417,978	53,630	2.3	57,848	2.9	▲ 0.6
	うち単独分	781,717	29,566	23.4	33,469	3.8	19.6
H21		1,734,135	66,214	23.5	79,008	36.6	▲ 13.1
	うち単独分	1,041,589	39,770	34.5	46,014	37.5	▲ 3.0
H22		1,835,585	70,861	7.0	86,381	9.3	▲ 2.3
	うち単独分	663,964	25,632	▲ 35.5	41,242	▲ 10.4	▲ 25.1
過去５年間平均		1,525,370	57,734	10.5	68,941	7.2	3.3
	うち単独分	744,090	28,147	9.3	37,646	2.3	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	21.02	22.86	20.41	20.19	24.64
実質収支額	3.56	2.54	2.08	2.83	4.53
実質単年度収支	3.67	1.90	▲ 2.98	0.73	6.31

分析欄

実質単年度収支については、大野・勝山地区広域行政事務組合で建設した廃棄物処理施設の元金償還開始に伴う補助費等の増額等の理由により平成20年度で赤字となったものの、平成21年度以降は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金や緊急雇用創出臨時特例基金事業補助金等の国の経済・雇用対策に伴う交付金が措置されたことなどにより改善された。

財政調整基金残高については、平成20年度は基金取崩しに頼らざるを得なかったものの、平成22年度には、県からの発電所所在市町に対する地域振興交付金（211百万円）を積立てるなど、適正な残高水準を維持できている。

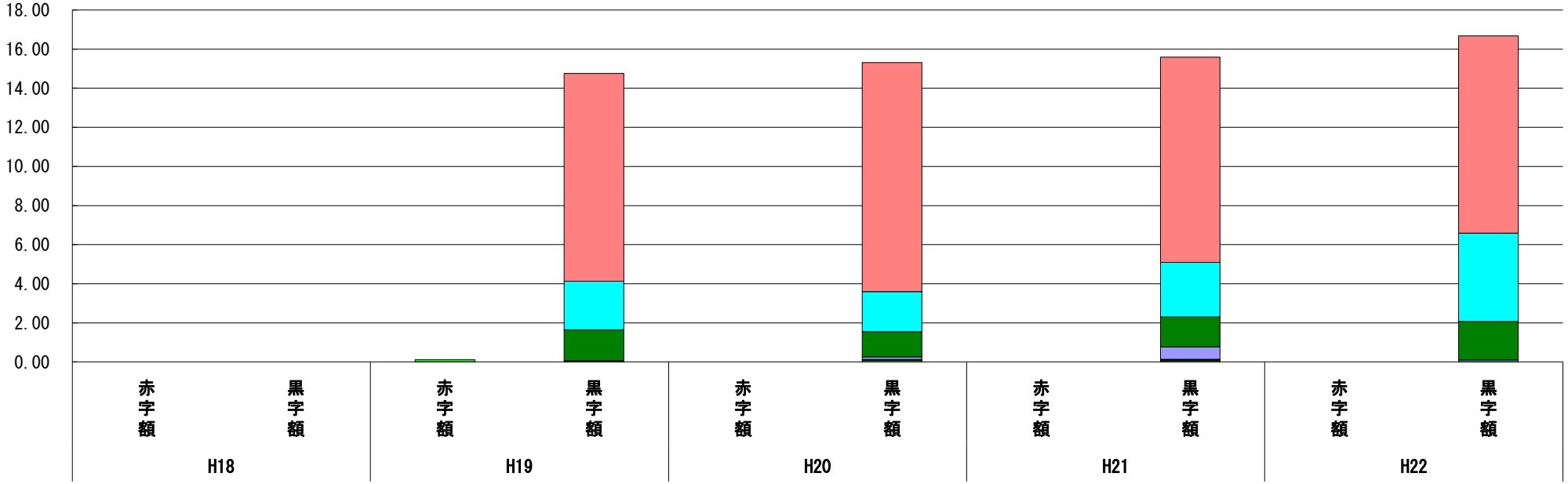
しかしながら、今後は人口減少による市税の減額や高齢化による扶助費の増額が見込まれ、実質単年度収支の悪化が想定される。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	10.63	11.71	10.50	10.09
一般会計	-	2.48	2.05	2.79	4.52
国民健康保険特別会計	-	1.59	1.29	1.53	1.97
介護保険特別会計	-	0.01	0.13	0.63	0.09
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.02	0.02	0.01
市有林造成事業特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.00
育英資金特別会計	-	0.05	0.03	0.04	0.00
老人保健特別会計	-	▲ 0.12	0.08	0.07	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、水道事業会計で資金剰余金が前年度比約23百万円の減額、介護保険特別会計の実質収支が前年度比約37百万円の減額となった。一方で一般会計においては、景気回復による法人市民税が増額となったことなどにより、実質収支が約122百万円の増額となった。

これら要因等により、連結ベースでは前年度に比べ黒字額が約84百万円増額となったことにより、標準財政規模に占める割合は1.09%増の16.68%となった。

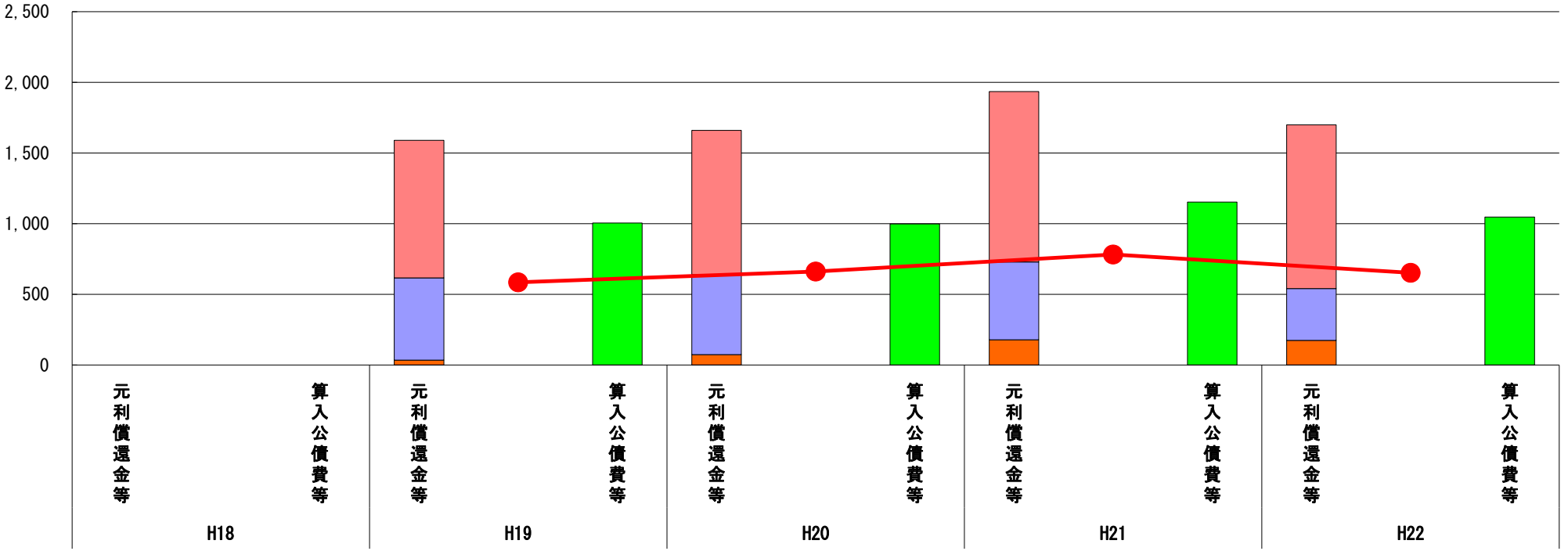
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	973	1,021	1,206	1,158
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	582	565	550	367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	35	74	178	174
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金利子	－	0	0	1	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	1,005	998	1,153	1,047
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	585	662	782	652

分析欄

実質公債費比率については、算入公債費等が前年度に比べ減額になったものの、下水道事業における平準化債の発行等により、公営企業債の準元利償還金が約183百万円の減額となったことで、元利償還金等が大幅に減額となった。このことから、実質公債比率の分子は減額となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

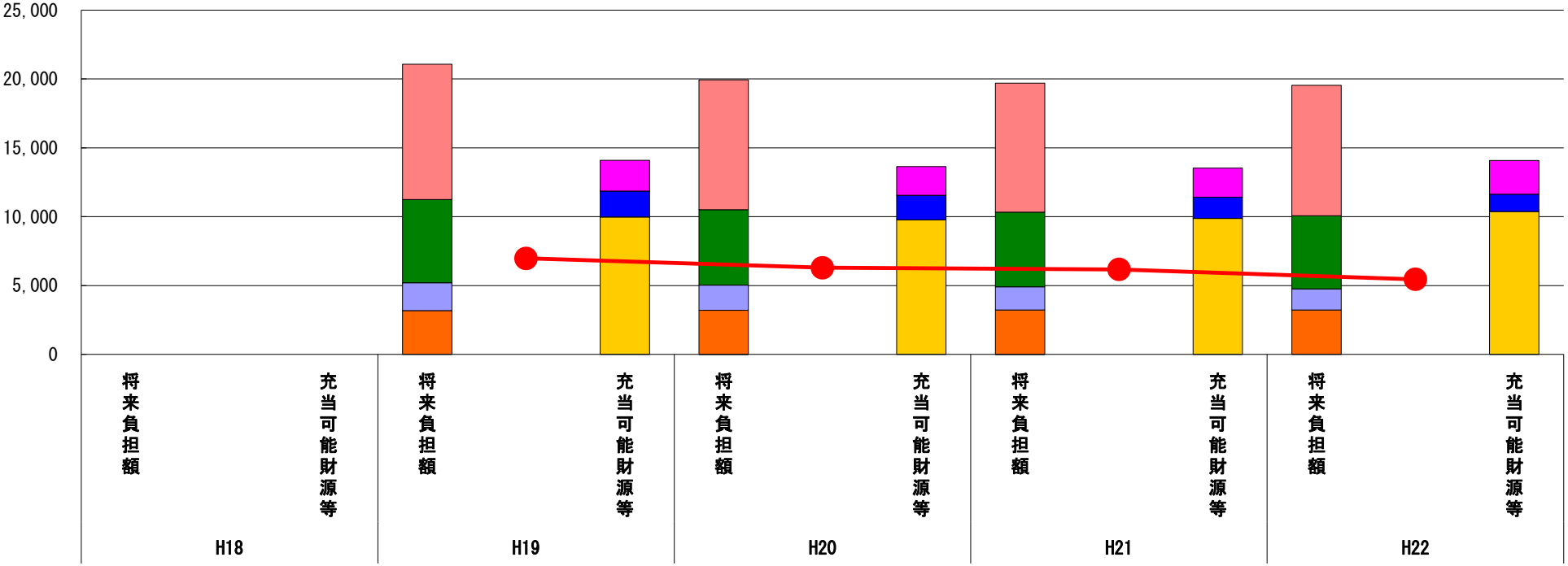
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県勝山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	9,821	9,430	9,366	9,467
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	－	6,045	5,475	5,423	5,305
	組合等負担等見込額	－	2,015	1,822	1,679	1,535
	退職手当負担見込額	－	3,188	3,204	3,230	3,232
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	5	2	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	2,233	2,081	2,109	2,452
	充当可能特定歳入	－	1,883	1,785	1,546	1,257
	基準財政需要額算入見込額	－	9,978	9,772	9,873	10,373
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	6,976	6,298	6,172	5,456

分析欄

将来負担額については、下水道特別会計への繰入見込額が前年度比約330百万円の減額などにより、公営企業債等繰入見込額全体では前年度比約118百万円の減額となった。また組合等に係る地方債残高が年々減額しているため、組合等への負担等見込額が約144百万円の減額になった。さらに充当可能基金が前年度比約343百万円増額となったこと、地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額が前年度比約500百万円増額になったことなどにより、将来負担比率の分子は前年度比716百万円減額の大幅な改善となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。